



2023年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社ジェイエスエス

上場取引所 東

コード番号 6074 URL <https://www.jss-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤木 孝夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 濱治 雅弘

TEL 06-6449-6121

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年3月期	8,073	6.9	425	47.0	430	50.8	234	108.9
2022年3月期	7,550	16.3	289	255.4	285	216.7	112	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2023年3月期	60.74		9.2	6.0	5.3
2022年3月期	29.08		4.6	4.0	3.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2023年3月期	6,997	2,649	37.9	685.03
2022年3月期	7,256	2,460	33.9	636.29

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,649百万円 2022年3月期 2,460百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	793	33	787	1,276
2022年3月期	719	222	141	1,304

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2022年3月期		5.00		6.00	11.00	42	37.8	1.8
2023年3月期		6.00		6.00	12.00	46	16.6	1.8
2024年3月期(予想)		7.25		7.25	14.50		20.1	

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	8,616	6.7	447	5.2	446	3.8	278	18.5	72.00

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	4,026,056 株	2022年3月期	4,026,056 株
期末自己株式数	2023年3月期	158,403 株	2022年3月期	158,403 株
期中平均株式数	2023年3月期	3,867,653 株	2022年3月期	3,867,655 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。業績予想に関する事項については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(2)当社は、2023年5月23日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限が緩和されたことに伴い、経済活動が正常化しつつあったものの、7月以降変異株による感染者急増により人の流れや個人消費に落ち込みが見られ、さらに原材料価格や光熱費の上昇及びウクライナ情勢の長期化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社におきましては、季節ごとの入会キャンペーンおよび短期教室、体験会等により、休会者の復帰促進および退会防止、入会者の確保に努めたものの、依然当社事業への影響が払拭出来ない状況が続きました。

また、近年の水道光熱費および燃料費高騰への対応として、2022年10月から燃料代として、1会員につき月額400円の徴収を実施し、収益の改善を図りました。

企画課外活動につきましては、行動制限がない状況において、旅行企画および選手強化合宿等、宿泊を伴うイベントを再開した他、自社施設内で行う練習会等を地域の感染状況に応じて実施することで収益の確保に努めました。

その他の営業施策につきましては、大人会員集客の施策として、国内特許を取得した自社開発の水中バイク「Jパドルバイク」に水中トランポリン、水中ウォーキングプログラムを合わせたオリジナルの水中運動プログラム「バイポリン&ウォーク」について、体験会等の販促および一部事業所において有料プログラムの提供を行いました。

また、2022年4月に中高生を対象とした、楽しく水泳に取り組むことで仲間づくりを支援し、ストレス解消により勉強への集中力を高める事などをコンセプトとしたクラス「JSS部」を開設し、小学校卒業を機に退会する傾向がある高学年の在籍延長と、既にスイミングを卒業した元会員に対する再入会へ向けた取り組みを進めました。

選手強化面におきましては、2022年6月にハンガリー・ブダペストで開催された、第19回世界水泳選手権大会において、競泳では難波実夢選手(JSS)が出場し、200mリレーで8位入賞となりました。

選手強化面におきましては、飛込において、玉井陸斗選手(JSS宝塚)、荒井祭里選手(JSS宝塚)、板橋美波選手(JSS宝塚)が出場し、玉井陸斗選手が高飛込で史上最年少での銀メダル、荒井祭里選手が高飛込で6位入賞、また同選手と板橋美波選手のペアが10mシンクロナイズドで4位入賞となりました。

また、2022年8月の第98回日本選手権水泳競技大会飛込競技において、玉井陸斗選手が、高飛込で優勝、3m飛板飛込で3位、荒井祭里選手が高飛込で優勝、板橋美波選手が高飛込で準優勝、また同選手と荒井祭里選手とのペアが10mシンクロナイズドで優勝、伊熊扇李選手(JSS宝塚)が1m飛板飛込で優勝、3m飛板飛込で5位、伊藤洸輝選手(JSS宝塚)が3m飛板飛込で6位、また同選手と伊熊扇李選手とのペアが10mシンクロナイズドで準優勝となりました。

2022年12月の第16回FINA世界水泳選手権(25m)においては、競泳の難波実夢選手(JSS/近畿大学)が800m自由形3位で日本新記録、1500m自由形で準優勝となりました。

発達支援事業(JSS水夢)につきましては、2014年9月に開設、2021年4月にJSS山本スイミングスクール(大阪府八尾市)の隣接地へ移転を行って以降、児童発達支援および放課後等デイサービス事業を通じ、子供達に対する個別支援を行う事で地域に貢献をしながら順調な運営を行い、2022年12月には2事業所目となるJSS水夢北神戸(神戸市北区)を開設しました。

人材の育成および確保につきましては、近年人材獲得競争が激化するスイミングスクール業界において、求職者および従業員に対し、スイミングスクール運営企業で唯一の上場企業としての強みを生かした魅力ある労働環境の整備や教育環境の強化に努めました。

また、人材確保の取り組みとして、専門学校でスポーツ産業への従事を目指す学生に対し、当社事業の大人向け水中運動プログラムを体験する機会を設ける等、将来の当社就職希望者の発掘に向けた取り組みを実施いたしました。

日本テレビホールディングス株式会社との業務提携の状況につきましては、同社100%子会社である株式会社ティップネス(以下「ティップネス」)との協業について、両社のノウハウ・経営資源を持ち寄ることで、両社の企業価値向上に資する効果的なシナジーをさらに強力に推進するため、以下の施策を進めてまいりました。

<ティップネスとの主な協業内容>

○JSS&Tipness関西マスターズ大会の開催

新たな取り組みとして、2022年10月29日に当社とティップネス社2社合同によるJSS&Tipness関西マスターズ大会を開催いたしました。

○オンラインフィットネス配信サービス「トルチャ」の提供

ティップネスが持つオンラインフィットネス配信サービス「トルチャ」を当社会員およびその家族向けに提供し、顧客満足度向上とコロナ禍における施設に頼らない収益確保策の一つとしました。

○JSSキッズファミリープラン

両社が近隣に商圈を持つ事業所において当社子供会員の家族が割引価格でティップネスの事業所を利用出来る「JSSキッズファミリープラン」を設定し、顧客満足度向上に繋がるものとなりました。

○水中バイク、水中トランポリン体験会の実施

当社開発の水中バイクおよび水中トランポリン、水中ウォーキングプログラムを合わせた、オリジナル性の高い水中運動プログラムの体験会をティップネスの事業所にて実施。ティップネス大人会員へ当社の新たな大人向けプログラムを提供する事で、当社に対する意見を収集し、更なるサービス力の向上を図り、今後の社外販売に向けた取り組みといたしました。

○協業会議および分科会の定期開催

当社とティップネス社との情報交換の機会として、協業会議および各業務、テーマに沿ったより細分的な会議体としての分科会を実施しております。

○その他

商材や備品、電力等エネルギーの共同購入によるコスト削減や人事採用の情報交換等、両者の強みとスケールメリットを活かした様々な分野におけるシナジー効果を生み出す取り組みを協議し、実施するとともに、更なる施策の準備を進めてまいりました。

このような営業施策により、当事業年度末の会員数は88,173人（前期比3.0%減）となりました。子供、大人別会員内訳では、子供会員数が78,902人（前期比3.0%減）、大人会員数が9,271人（前期比2.6%減）となっております。

以上の結果、当事業年度の売上高は8,073百万円（前期比6.9%増）、営業利益は425百万円（前期比47.0%増）、経常利益は430百万円（前期比50.7%増）、当期純利益は234百万円（前期比108.9%増）となりました。

なお、当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ258百万円減少し、6,997百万円となりました。これは主に、有形固定資産が253百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ447百万円減少し、4,348百万円となりました。これは主に、長期借入金51百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ188百万円増加し、2,649百万円となりました。これは主に、利益剰余金が当期純利益の計上等により188百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、27百万円減少し、当事業年度末は1,276百万円となりました。当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により得られた資金は793百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益367百万円、減価償却費233百万円によるものであります。また、前事業年度に比べ得られた資金は73百万円増加しておりますが、主に税引前当期純利益が190百万円増加した一方で、新型コロナウイルス感染症による損失が65百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は33百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出23百万円によるものであります。また、前事業年度に比べ使用した資金は189百万円減少しておりますが、主に有形固定資産の取得による支出が205百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により使用した資金は787百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出578百万円、短期借入金の純減少額150百万円によるものであります。また、前事業年度に比べ使用した資金は645百万円増加しておりますが、主に長期借入れによる収入が500百万円減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率 (%)	41.6	42.8	33.8	33.9	37.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.7	24.4	31.6	22.4	30.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.9	3.0	△6.9	3.8	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	64.7	101.3	△60.5	83.9	109.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の事業所展開につきましては、既存施設の新築移転も含め年間2店舗程度の開設を念頭に進めてまいります。

既存施設の新築移転は、新規開設に比べ一からの集客や追加人材の確保が不要であり、ランニングコストの低いコンパクトタイプ施設へ移行する事で、低リスクで利益率の改善が図れるものと考えております。

また、成人集客につきましては、水中ウォーキングプログラムの深化、水中バイクプログラムの直営事業所への展開や、水中バイク以外のプール対応型マシンの製品化を進める事により大人への訴求力強化に努めてまいります。

この状況を踏まえ、2024年3月期の通期業績予想につきましては、売上高8,616百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益447百万円（前年同期比5.2%増）、経常利益446百万円（前年同期比3.8%増）、当期純利益278百万円（前年同期比18.5%増）を見込んでおります。なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後のさまざまな要因により、異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,304,021	1,276,996
受取手形	3,022	3,961
売掛金	92,989	105,349
商品	109,980	113,051
前渡金	2,200	2,500
前払費用	54,756	62,922
その他	11,620	20,540
貸倒引当金	△1,387	△1,575
流動資産合計	1,577,203	1,583,747
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,257,980	7,228,464
減価償却累計額	△4,169,625	△4,358,231
建物(純額)	3,088,354	2,870,233
構築物	647,695	650,550
減価償却累計額	△533,436	△555,591
構築物(純額)	114,258	94,958
車両運搬具	283	283
減価償却累計額	△283	△283
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	187,800	189,546
減価償却累計額	△159,710	△170,478
工具、器具及び備品(純額)	28,090	19,067
土地	1,537,640	1,537,640
リース資産	80,093	80,278
減価償却累計額	△58,188	△65,914
リース資産(純額)	21,904	14,364
有形固定資産合計	4,790,248	4,536,263
無形固定資産		
ソフトウェア	6,508	2,904
電話加入権	8,758	8,436
その他	1,244	1,083
無形固定資産合計	16,512	12,424
投資その他の資産		
投資有価証券	2,100	2,100
出資金	13	13
長期貸付金	23,888	21,585
長期前払費用	3,199	15,358
繰延税金資産	188,960	158,551
敷金及び保証金	672,576	683,772
その他	5,732	5,732
貸倒引当金	△23,888	△21,585
投資その他の資産合計	872,582	865,527
固定資産合計	5,679,342	5,414,216
資産合計	7,256,546	6,997,964

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	139,156	130,734
買掛金	45,187	46,129
短期借入金	150,000	—
1年内返済予定の長期借入金	578,654	551,352
リース債務	10,884	7,796
未払金	174,861	205,252
未払費用	288,417	353,081
未払法人税等	72,837	103,437
未払消費税等	147,761	269,921
前受金	524,296	530,812
預り金	27,259	31,453
賞与引当金	65,733	97,794
その他	13,673	24,243
流動負債合計	2,238,721	2,352,009
固定負債		
長期借入金	2,167,011	1,615,659
リース債務	19,831	17,319
退職給付引当金	79,176	71,570
資産除去債務	268,615	271,293
その他	22,258	20,653
固定負債合計	2,556,892	1,996,496
負債合計	4,795,614	4,348,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,729	330,729
資本剰余金		
資本準備金	34,035	34,035
その他資本剰余金	91,630	91,630
資本剰余金合計	125,665	125,665
利益剰余金		
利益準備金	34,863	39,505
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,069,844	2,253,730
利益剰余金合計	2,104,708	2,293,235
自己株式	△100,171	△100,171
株主資本合計	2,460,931	2,649,458
純資産合計	2,460,931	2,649,458
負債純資産合計	7,256,546	6,997,964

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
スイミングスクール運営収入	6,952,232	7,452,126
商品売上高	563,846	590,167
その他の営業収入	33,978	30,828
売上高合計	7,550,057	8,073,122
売上原価		
スイミングスクール運営原価及びその他売上原価	5,968,286	6,262,322
商品売上原価		
商品期首棚卸高	106,266	109,980
当期商品仕入高	421,715	436,417
合計	527,982	546,397
商品期末棚卸高	109,980	113,051
商品売上原価	418,002	433,345
売上原価合計	6,386,288	6,695,668
売上総利益	1,163,768	1,377,453
販売費及び一般管理費	874,260	951,990
営業利益	289,508	425,463
営業外収益		
受取利息	554	503
貸倒引当金戻入額	2,257	2,303
退職給付引当金戻入額	353	443
助成金収入	5,694	2,276
受取事務手数料	908	4,226
その他	2,655	3,967
営業外収益合計	12,424	13,720
営業外費用		
支払利息	8,604	7,271
解約違約金	5,250	—
和解金	—	1,500
固定資産廃棄損	2,415	—
その他	390	374
営業外費用合計	16,660	9,146
経常利益	285,272	430,037
特別損失		
固定資産除却損	4,226	275
減損損失	39,205	62,594
新型コロナウイルス感染症による損失	65,450	—
特別損失合計	108,881	62,869
税引前当期純利益	176,390	367,167
法人税、住民税及び事業税	38,864	101,819
法人税等調整額	25,069	30,409
法人税等合計	63,933	132,228
当期純利益	112,456	234,939

売上原価明細書

スイミングスクール運営原価及びその他売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 給料及び手当		2,380,248	39.9	2,411,345	38.5
2. 賞与		147,761	2.5	200,315	3.2
3. 賞与引当金繰入額		57,714	1.0	108,250	1.7
4. 退職給付費用		72,911	1.2	73,105	1.2
5. 法定福利費		338,283	5.7	367,570	5.9
6. 通勤費		71,947	1.2	74,728	1.2
7. 企画課外費		120,841	2.0	238,408	3.8
8. 広告宣伝費		106,899	1.8	110,824	1.8
9. 支払手数料		80,486	1.3	87,834	1.4
10. 車両費		526,277	8.8	532,801	8.5
11. 消耗品費		101,355	1.7	94,485	1.5
12. 水道光熱費		482,887	8.1	554,198	8.8
13. 地代家賃		867,130	14.5	835,543	13.3
14. 修繕維持費		173,802	2.9	148,773	2.4
15. 租税公課		62,549	1.0	65,127	1.0
16. 電算費		32,361	0.5	35,506	0.6
17. 減価償却費		250,542	4.2	229,140	3.7
18. その他		94,284	1.7	94,362	1.5
合計		5,968,286	100.0	6,262,322	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	330,729	34,035	91,630	125,665	31,769	1,991,423	2,023,192	△100,155	2,379,432
当期変動額									
剰余金の配当						△30,941	△30,941		△30,941
利益準備金の積立					3,094	△3,094	—		—
当期純利益						112,456	112,456		112,456
自己株式の取得								△16	△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	3,094	78,421	81,515	△16	81,499
当期末残高	330,729	34,035	91,630	125,665	34,863	2,069,844	2,104,708	△100,171	2,460,931

	純資産合計
当期首残高	2,379,432
当期変動額	
剰余金の配当	△30,941
利益準備金の積立	—
当期純利益	112,456
自己株式の取得	△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—
当期変動額合計	81,499
当期末残高	2,460,931

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	330,729	34,035	91,630	125,665	34,863	2,069,844	2,104,708	△100,171	2,460,931
当期変動額									
剰余金の配当						△46,411	△46,411		△46,411
利益準備金の積立					4,641	△4,641	—		—
当期純利益						234,939	234,939		234,939
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									—
当期変動額合計	—	—	—	—	4,641	183,886	188,527	—	188,527
当期末残高	330,729	34,035	91,630	125,665	39,505	2,253,730	2,293,235	△100,171	2,649,458

	純資産合計
当期首残高	2,460,931
当期変動額	
剰余金の配当	△46,411
利益準備金の積立	
当期純利益	234,939
自己株式の取得	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—
当期変動額合計	188,527
当期末残高	2,649,458

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	176,390	367,167
減価償却費	258,168	233,020
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,590	△2,116
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,797	32,061
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,310	△7,605
受取利息及び受取配当金	△554	△503
支払利息	8,604	7,271
助成金等による収入	△5,694	△2,276
有形固定資産除却損	4,226	275
減損損失	39,205	62,594
新型コロナウイルス感染症による損失	65,450	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,455	△13,299
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,713	△3,071
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,132	△18,058
未払金の増減額 (△は減少)	6,861	31,877
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,705	64,699
未払消費税等の増減額 (△は減少)	157,019	122,998
前受金の増減額 (△は減少)	6,628	6,516
その他	35,608	△22,933
小計	747,385	858,617
利息及び配当金の受取額	554	503
利息の支払額	△8,583	△7,251
助成金等の受取額	5,694	2,276
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△63,676	—
法人税等の支払額	△2,961	△60,831
法人税等の還付額	41,539	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	719,952	793,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△228,387	△23,255
貸付金の回収による収入	2,653	2,257
敷金及び保証金の差入による支出	△7,285	△15,568
敷金及び保証金の回収による収入	10,250	3,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△222,767	△33,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	△150,000
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△393,442	△578,654
自己株式の取得による支出	△16	—
配当金の支払額	△30,941	△46,411
その他	△16,790	△12,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141,189	△787,140
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	355,995	△27,025
現金及び現金同等物の期首残高	948,026	1,304,021
現金及び現金同等物の期末残高	1,304,021	1,276,996

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 関連会社に関する事項

当社は関連会社を有しておりません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は開示対象特別目的会社を有しておりません。

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 関連会社に関する事項

当社は関連会社を有しておりません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は開示対象特別目的会社を有しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) 及び当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「スイミングスクール運営事業」の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「スイミングスクール運営事業」の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	636.29円	685.03円
1株当たり当期純利益	29.08円	60.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益 (千円)	112,456	234,939
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	112,456	234,939
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,867	3,867
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。